



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 21 年 7 月 31 日

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長 吉沢 勝

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 14 日

TEL(03)6271-1111

配当支払開始予定日 -

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	502,423	△23.1	7,558	△84.1	△2,708	-	1,177	△97.9
21年3月期第1四半期	653,667	△5.0	47,659	-	45,931	△23.2	54,987	△21.5

	当社株主帰属 四半期純利益		1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	△695	-	△1 42		△1 42	
21年3月期第1四半期	31,934	△22.1	63 31		59 47	

(注1) 構造改革費用後営業利益は、10 ページの四半期連結損益計算書の営業利益を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益です (なお、四半期連結損益計算書では、平成 22 年 3 月期より構造改革費用を表示しております)。

(注2) 当期より、四半期純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第 160 号の適用により当社株主帰属四半期純利益に名称を変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,900,464	1,777,597	61.3	3,638 07
21年3月期	2,896,637	1,756,313	60.6	3,594 52

2. 配当の状況

	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	17 50	-	12 50	30 00
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期 (予想)	-	12 50	-	12 50	25 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,300,000	△5.5	55,000	△22.3	△90,000	-
	税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%		
通期	△93,000	-	△60,000	-	△122 円 80 銭	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

第 2 四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式含む) 22年3月期第1四半期 514,625,728株 21年3月期 514,625,728株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 26,015,855株 21年3月期 26,017,005株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)22年3月期第1四半期 488,609,055株 21年3月期第1四半期 504,395,804株

(注) 業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位:億円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期		平成 22 年 3 月期 第 1 四半期		増減額	増減率
国内売上高	44.3%	2,896	48.6%	2,444	△452	△15.6%
海外売上高	55.7%	3,641	51.4%	2,580	△1,061	△29.1%
売上高	100.0%	6,537	100.0%	5,024	△1,513	△23.1%
構造改革費用前営業利益 [※]	7.3%	476	1.5%	76	△400	△84.1%
構造改革費用 [※]	0.3%	17	2.0%	103	86	-
構造改革費用後営業利益 [※]	7.0%	459	△0.5%	△27	△486	-
為替差損益		80		25	△55	-
その他		11		14	3	-
営業外収益及び費用	1.4%	91	0.7%	39	△52	△57.1%
税金等調整前四半期純利益	8.4%	550	0.2%	12	△538	△97.9%
当社株主帰属四半期純利益	4.9%	319	△0.1%	△7	△326	-
為替レート (円/米\$)		104		97	△7	
為替レート (円/Euro)		163		133	△30	

※10 ページの四半期連結損益計算書においては、構造改革費用を平成 22 年 3 月期より区分して表示しております。上の表では、比較のため、平成 21 年 3 月期に発生した同種の費用を構造改革費用として記載しております。

平成 22 年 3 月期第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～6 月 30 日）は、昨年秋より深刻化した世界経済同時不況の影響を受け、引き続き厳しい事業環境となりました。足元の状況は、中国における景気刺激策の効果など、新興国において景気回復の兆しがありますが、米国、欧州、日本における消費、投資などの実体経済は、為替の動向も含め先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の中、当社の当四半期の連結売上高は、5,024 億円（前年同期比 23.1% 減）となりました。為替の円高影響に加え、世界的な景気後退、需要の減少の影響を受け、各部門の売上が減少しました。減収額 1,513 億円に占める為替の円高影響は 341 億円です。

国内売上高は 2,444 億円（前年同期比 15.6% 減）、海外売上高は 2,580 億円（前年同期比 29.1% 減）となりました。

当社グループは、このような未曾有の厳しい環境下でも利益を生み出し確実に成長し続けていくため、早急に強靱な企業体質を構築するとともに、重点事業分野の成長戦略の再構築を推進しております。強靱な企業体質を構築するために、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく、当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施しております。当四半期における構造改革は計画通りに進捗しており、103 億円の構造改革費用を計上しております。

構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高による減益影響（82 億円）などにより 76 億円（前年同期比 84.1% 減）となりました。構造改革費用後営業利益は、構造改革費用 103 億円を計上したことにより、27 億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益は 12 億円（前年同期比 97.9% 減）、当社株主帰属四半期純利益は 7 億円の損失となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで 97 円、対ユーロで 133 円となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益及び事業展開については以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高・営業利益】

(単位：億円)

		平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	売上高	1,121	803	△318	△28.4%
	構造改革費用前営業利益	3	△69	△72	-
	構造改革費用後営業利益	4	△97	△101	-
インフォメーション ソリューション	売上高	2,652	2,045	△607	△22.9%
	構造改革費用前営業利益	263	78	△185	△70.5%
	構造改革費用後営業利益	263	46	△217	△82.4%
ドキュメント ソリューション	売上高	2,764	2,176	△588	△21.3%
	構造改革費用前営業利益	220	79	△141	△63.9%
	構造改革費用後営業利益	202	36	△166	△82.0%
全社費用及び セグメント間取引消去	構造改革費用後営業利益	△10	△12	△2	-
連結合計	売上高	6,537	5,024	△1,513	△23.1%
	構造改革費用後営業利益	459	△27	△486	-

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要が減少した影響に加え、デジタルカメラの競争激化による価格下落、為替の円高影響などにより、803 億円（前年同期比 28.4%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高などにより 69 億円の損失となりました。構造改革費用後営業利益は、構造改革費用を 28 億円計上したことにより、97 億円の損失となりました。

カラーペーパーは、需要減少や為替の円高などにより売上が減少しました。「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進施策強化による拡販や主要国でのシェア拡大施策を引き続き推進していきます。

電子映像事業は、為替の円高や価格下落の影響を受け、売上が減少しました。事業環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、事業損益改善に向け事業構造改革を推進しております。平成 21 年 2 月に人間の眼のメカニズムに近づけた「スーパー CCD ハニカム EXR」を搭載したデジタルカメラ「FinePix F200EXR」を発売したのに続き、平成 21 年 6 月には液晶画面にタッチするだけで写真が撮れる「タッチショット」搭載の「FinePix Z300」を発売しました。さらに、平成 21 年 8 月からは世界で初めて高画質で自然な 3 次元映像の撮影ができ、専用メガネ不要で鑑賞できる画期的な 3D デジタル映像システム「FUJIFILM FinePix REAL 3D System」の発売を開始するなど、独自技術を活かした差別化製品の投入により拡販を図っています。また、調達コスト低減やリードタイム短縮、大幅な在庫削減を実現するなど、サプライチェーンマネジメントの強化を推進することにより採算性が大幅に改善しております。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、世界的な景気後退の影響を受けグラフィックシステム事業や光学デバイス事業の売上が減少したことなどにより、2,045 億円（前年同期比 22.9%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け 78 億円（前年同期比 70.5%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、構造改革費用を 32 億円

計上したことにより、46億円（前年同期比82.4%減）となりました。

メディカルシステム事業は、世界的な景気後退の影響による需要の減少や、国内の診療報酬改定の影響によるフィルム需要の減少などにより、売上が減少しました。今後も、小型FCRを軸に新興国市場での販売強化を進めるとともに、平成20年12月に発売を開始した世界最小画素による高解像度を実現した乳がん検査用X線撮影装置「AMULET」など、高付加価値製品の拡販を推進していきます。一方、ネットワークシステム関連の売上は、医療機関のIT化の進展に伴い堅調に推移しております。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内導入施設が1,100施設を超え、トップシェアを獲得しています。平成21年4月に循環器検査レポート・画像管理システム「SYNAPSE CardioVascular」を発売し、医師の画像診断を支援するシステムを強化しています。また、テレビコマーシャルで提案しているように、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を進め、遠隔読影サービスの提供等による地域医療の向上や医師不足の解消に引き続き貢献していきます。

ライフサイエンス事業は、技術や性能に対する評価が高まったことに加え、新製品の投入や広告効果などにより、化粧品「アスタリフト」やサプリメントなどのヘルスケア製品の販売が大幅に増加しました。また、医薬品については、新型インフルエンザの脅威が拡大する中、子会社の富山化学工業株式会社が、既存の治療薬とは異なる仕組みで治療効果が確認された新インフルエンザ治療薬「T-705」などの有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めています。さらに、薬理と合成を中心とした従来型の創薬技術に富士フイルム独自の先端技術を融合、画期的な医薬品の創出を目指し、平成21年6月に富士フイルム医薬品研究所を設立しました。

グラフィックシステム事業は、出版物の減少、新聞紙面削減などの影響により売上が減少しましたが、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットインクジェットシステム「Acuity advance」「Acuity advance X2」の販売が堅調に推移しており、引き続き当分野における拡販を強化していきます。また、次世代インクジェットデジタルプリンティングシステム「Jet Press 720（仮称）」については、今秋よりユーザーテストを開始し、量産の準備に入る予定です。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策による液晶テレビ需要の増加などにより、「WV フィルム」や「フジタック」の販売が急回復しております。新興国を中心に伸長する液晶テレビの需要に対応するため、平成21年7月に、富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社の「WV フィルム」第9工場を本格稼働させました。

情報・産業機材事業は、世界的な景気後退の影響による需要の減少により、売上が減少しました。カメラ付き携帯電話用レンズユニットの需要は引き続き厳しい状況にありますが、差別化・高付加価値商品の投入により、市場シェア拡大を図っていきます。また、携帯電話用カメラモジュール、認証用レンズなど、新領域の拡大を推進しています。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高による影響などにより、2,176億円（前年同期比21.3%減）となりました。

構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け79億円（前年同期比63.9%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、構造改革費用を43億円計上したことにより、36億円（前年同期比82.0%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け、販売台数が減少しました。企業における経費引き締めの影響は継続しておりますが、コピー枚数の減少幅が縮小傾向となっており、底打ちが期待されます。中国市場で販売台数が増加に転じましたが、米国ゼロックス社向け出荷台数は減少しました。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、オフィス向けフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IVシリーズ」4機種および、「DocuCentre-IVシリーズ」4機種の計8機種を8月に発売するなど業界トップの省エネ商品のラインアップを拡充していきます。オフ

イスの生産性向上などの価値・効用を提案しながら、省電力、省スペース、省資源など環境負荷を統合的に削減するソリューションもあわせて提供することにより、引き続き売上の拡大を推進するとともに、国内コピーボリュームのトップシェアを確固たるものとしていきます。

オフィスプリンター事業は、国内および米国ゼロックス社向け輸出においては、需要の減少により販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国市場での販売が好調に推移したことにより、販売台数が大きく増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、ライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が好調に推移したことにより、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、出荷台数は減少したものの、「700 Digital Color Press」の出荷が引き続き増加しました。

グローバルサービス事業は、景気悪化の影響により、売上が減少しましたが、オフィスやモバイル環境において複写機・プリンターなどの出力環境を統合的に管理し、企業のITおよびオフィスインフラのコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスの売上が伸長しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、現金及び現金同等物が452億円増加するなど、前期末(平成21年3月31日)に比べ39億円増の2兆9,005億円(前期末比0.1%増)となりました。一方、負債は、借入金の減少などにより184億円減の1兆60億円(前期末比1.8%減)となりました。株主資本は、213億円増の1兆7,776億円(前期末比1.2%増)となりました。この結果、流動比率は、9.1ポイント増の253.2%、負債比率は1.7ポイント減の56.6%、株主資本比率は0.7ポイント増の61.3%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：億円)

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	956	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△228	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△281	80

厳しい経営環境の中で、資金効率の改善に努めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、956億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、228億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、728億円(前年同期比253億円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少などにより、281億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ452億円増加し、3,153億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の事業環境は、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループでは、上述の通り強靱な企業体質を構築するために、当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施しており、平成22年3月期において構造改革費用が1,450

億円発生する見込みです。

平成22年3月期通期の業績は、平成21年4月30日に発表した通り、連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.5%減)、構造改革費用前営業利益は550億円(前期比22.3%減)、構造改革費用後営業損失は900億円、税金等調整前当期純損失は930億円、当社株主帰属当期純損失は600億円を予定しております。

なお、第2四半期以降の対米ドル円為替レートは95円、対ユーロ円為替レートは125円と想定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—米国会計調査公報第51号の改訂」を発行しました。当社では、財務会計基準書第160号を平成21年4月1日より始まる会計年度から適用しております。財務会計基準書第160号の適用により、従来連結貸借対照表において負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分とし、純資産の部に含めて表示しております。また、四半期純利益の概念を変更し、非支配持分に帰属する損益を含めて表示しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。更に、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しております。財務会計基準書第160号の適用は、当社の経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		315,281	270,094	45,187
有価証券		31,497	29,224	2,273
受取債権				
営業債権及びリース債権		436,935	468,836	△ 31,901
関連会社等に対する債権		23,999	20,484	3,515
貸倒引当金		△ 18,079	△ 16,803	△ 1,276
		442,855	472,517	△ 29,662
棚卸資産		361,888	368,250	△ 6,362
前払費用及びその他の流動資産		162,642	162,614	28
流動資産 合計		1,314,163	1,302,699	11,464
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		50,917	49,657	1,260
投資有価証券		145,290	133,208	12,082
長期リース債権及びその他の長期債権		109,227	105,514	3,713
貸倒引当金		△ 4,342	△ 4,461	119
投資及び長期債権 合計		301,092	283,918	17,174
有形固定資産				
土地		97,483	97,231	252
建物及び構築物		667,113	664,991	2,122
機械装置及びその他の有形固定資産		1,677,373	1,661,918	15,455
建設仮勘定		56,511	55,354	1,157
		2,498,480	2,479,494	18,986
減価償却累計額		△ 1,810,031	△ 1,781,488	△ 28,543
有形固定資産 合計		688,449	698,006	△ 9,557
その他の資産				
営業権		329,078	328,958	120
その他の無形固定資産		72,719	74,286	△ 1,567
その他		194,963	208,770	△ 13,807
その他の資産 合計		596,760	612,014	△ 15,254
資産 合計		2,900,464	2,896,637	3,827

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期末 平成21年6月30日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		47,710	67,559	△ 19,849
支払債務				
営業債務		181,532	197,029	△ 15,497
設備関係債務		23,959	21,130	2,829
関連会社等に対する債務		3,594	3,385	209
		209,085	221,544	△ 12,459
未払法人税等		9,538	9,435	103
未払費用		193,489	174,172	19,317
その他の流動負債		59,290	60,860	△ 1,570
流動負債 合計		519,112	533,570	△ 14,458
固定負債				
社債及び長期借入金		254,141	253,987	154
退職給付引当金		154,800	157,277	△ 2,477
預り保証金及びその他の固定負債		77,938	79,582	△ 1,644
固定負債 合計		486,879	490,846	△ 3,967
負債 合計		1,005,991	1,024,416	△ 18,425
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数800,000,000 株				
発行済株式総数 514,625,728 株				
資本剰余金		69,754	69,739	15
利益剰余金		1,918,324	1,919,019	△ 695
その他の包括利益 (△損失) 累積額		△ 168,247	△ 190,205	21,958
自己株式		△ 82,597	△ 82,603	6
株主資本 合計		1,777,597	1,756,313	21,284
非支配持分		116,876	115,908	968
純資産 合計		1,894,473	1,872,221	22,252
負債・純資産 合計		2,900,464	2,896,637	3,827

(注) その他の包括利益 (△損失) 累積額 内訳

	平成21年6月30日現在	平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	5,173	△ 7,281	12,454
為替換算調整額	△ 73,432	△ 82,512	9,080
年金負債調整額	△ 100,017	△ 100,429	412
デリバティブ未実現損益	29	17	12

(2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	平成21年3月期第1四半期		平成22年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			553,715		414,858	△ 138,857	△ 25.1
レンタル収入			99,952		87,565	△ 12,387	△ 12.4
		100.0	653,667	100.0	502,423	△ 151,244	△ 23.1
売上原価							
売上原価			344,063		268,048	△ 76,015	△ 22.1
レンタル原価			40,437		35,661	△ 4,776	△ 11.8
		58.8	384,500	60.4	303,709	△ 80,791	△ 21.0
売上総利益		41.2	269,167	39.6	198,714	△ 70,453	△ 26.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.1	176,889	29.4	147,500	△ 29,389	△ 16.6
研究開発費		7.1	46,347	8.7	43,656	△ 2,691	△ 5.8
		34.2	223,236	38.1	191,156	△ 32,080	△ 14.4
構造改革費用前営業利益		7.0	45,931	1.5	7,558		
構造改革費用		—	—	2.0	10,266		
営業利益(△損失)		7.0	45,931	△ 0.5	△ 2,708	△ 48,639	—
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			3,198		1,923	△ 1,275	
支払利息			△ 1,828		△ 1,232	596	
為替差損益・純額			7,976		2,491	△ 5,485	
その他損益・純額			△ 290		703	993	
		1.4	9,056	0.7	3,885	△ 5,171	△ 57.1
税金等調整前四半期純利益		8.4	54,987	0.2	1,177	△ 53,810	△ 97.9
法人税等		3.3	21,593	0.4	2,264	△ 19,329	△ 89.5
持分法による投資損益		0.3	1,604	0.1	515	△ 1,089	△ 67.9
四半期純利益(△損失)		5.4	34,998	△ 0.1	△ 572	△ 35,570	—
控除：非支配持分帰属損益		△ 0.5	△ 3,064	0.0	△ 123	2,941	—
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		4.9	31,934	△ 0.1	△ 695	△ 32,629	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成21年3月期第1四半期	平成22年3月期第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益 (△損失)		34,998	△ 572	△ 35,570
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		51,577	44,994	△ 6,583
(2) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△ 1,079	△ 170	909
(3) 資産及び負債の増減				
・受取債権の減少		46,457	35,459	△ 10,998
・棚卸資産の増加 (△) ・減少		△ 17,544	12,644	30,188
・営業債務の減少		△ 20,229	△ 14,782	5,447
・未払法人税等及びその他負債の増加		9,484	16,152	6,668
(4) その他		△ 15,776	1,852	17,628
小計		52,890	96,149	43,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,888	95,577	7,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 41,653	△ 19,701	21,952
2. ソフトウェアの購入		△ 4,100	△ 2,865	1,235
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		4,008	8,146	4,138
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 203	△ 3,084	△ 2,881
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加 (△) ・減少		3,063	△ 1,392	△ 4,455
6. その他		△ 1,498	△ 3,910	△ 2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,383	△ 22,806	17,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		54	-	△ 54
2. 長期債務の返済額		△ 1,735	△ 259	1,476
3. 短期債務の減少 (純額)		△ 22,160	△ 21,316	844
4. 親会社による配当金支払額		△ 8,828	△ 6,108	2,720
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,438	△ 410	3,028
6. 自己株式の取得 (純額)		△ 11	△ 7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,118	△ 28,100	8,018
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		11,368	516	△ 10,852
V 現金及び現金同等物純増加		22,755	45,187	22,432
VI 現金及び現金同等物期首残高		330,926	270,094	△ 60,832
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		353,681	315,281	△ 38,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 比較連結売上高明細表

①製品別連結売上高

<第1四半期>

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	17.1%	112,022	16.0%	80,243	△ 31,779	△ 28.4
インフォメーション ソリューション	40.6%	265,226	40.7%	204,580	△ 60,646	△ 22.9
ドキュメント ソリューション	42.3%	276,419	43.3%	217,600	△ 58,819	△ 21.3
連結合計	100.0%	653,667	100.0%	502,423	△ 151,244	△ 23.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディアシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

②国内・海外別連結売上高

<第1四半期>

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	44.3%	289,588	48.6%	244,393	△ 45,195	△ 15.6
海外						
米州	18.3%	119,518	16.8%	84,225	△ 35,293	△ 29.5
欧州	15.6%	101,741	12.3%	61,789	△ 39,952	△ 39.3
アジア及びその他	21.8%	142,820	22.3%	112,016	△ 30,804	△ 21.6
計	55.7%	364,079	51.4%	258,030	△ 106,049	△ 29.1
連結合計	100.0%	653,667	100.0%	502,423	△ 151,244	△ 23.1

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

<第1四半期>

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	17.1%	112,022	16.0%	80,243	△ 31,779	△ 28.4
セグメント間取引		202		26	△ 176	-
計		112,224		80,269	△ 31,955	△ 28.5
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.6%	265,226	40.7%	204,580	△ 60,646	△ 22.9
セグメント間取引		410		377	△ 33	-
計		265,636		204,957	△ 60,679	△ 22.8
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	42.3%	276,419	43.3%	217,600	△ 58,819	△ 21.3
セグメント間取引		2,098		1,570	△ 528	-
計		278,517		219,170	△ 59,347	△ 21.3
セグメント間取引消去		△ 2,710		△ 1,973	737	-
連結合計	100.0%	653,667	100.0%	502,423	△ 151,244	△ 23.1

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	0.4%	422	△12.1%	△ 9,695	△ 10,117	-
インフォメーション ソリューション	9.9%	26,288	2.3%	4,617	△ 21,671	△ 82.4
ドキュメント ソリューション	7.2%	20,153	1.7%	3,624	△ 16,529	△ 82.0
計		46,863		△ 1,454	△ 48,317	-
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 932		△ 1,254	△ 322	-
連結合計	7.0%	45,931	△0.5%	△ 2,708	△ 48,639	-

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

<第1四半期>

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	59.4%	388,365	61.3%	307,756	△ 80,609	△ 20.8
セグメント間取引		112,038		71,563	△ 40,475	-
計		500,403		379,319	△ 121,084	△ 24.2
米州：						
外部顧客に対するもの	16.0%	104,827	15.3%	77,040	△ 27,787	△ 26.5
セグメント間取引		4,750		4,519	△ 231	-
計		109,577		81,559	△ 28,018	△ 25.6
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.3%	80,260	10.6%	53,081	△ 27,179	△ 33.9
セグメント間取引		3,123		3,427	304	-
計		83,383		56,508	△ 26,875	△ 32.2
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	12.3%	80,215	12.8%	64,546	△ 15,669	△ 19.5
セグメント間取引		79,975		53,196	△ 26,779	-
計		160,190		117,742	△ 42,448	△ 26.5
セグメント間取引消去		△ 199,886		△ 132,705	67,181	-
連結合計	100.0%	653,667	100.0%	502,423	△ 151,244	△ 23.1

単位 百万円

	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		平成22年3月期第1四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.7%	38,526	△1.3%	△ 4,746	△ 43,272	-
米州	0.3%	360	△4.2%	△ 3,448	△ 3,808	-
欧州	3.8%	3,138	△5.5%	△ 3,125	△ 6,263	-
アジア及びその他	5.0%	7,995	2.6%	3,036	△ 4,959	△ 62.0
セグメント間取引消去		△ 4,088		5,575	9,663	-
連結合計	7.0%	45,931	△0.5%	△ 2,708	△ 48,639	-

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。